

ヤマトグループ° 連結決算概要 (2019年3月期 第2四半期)



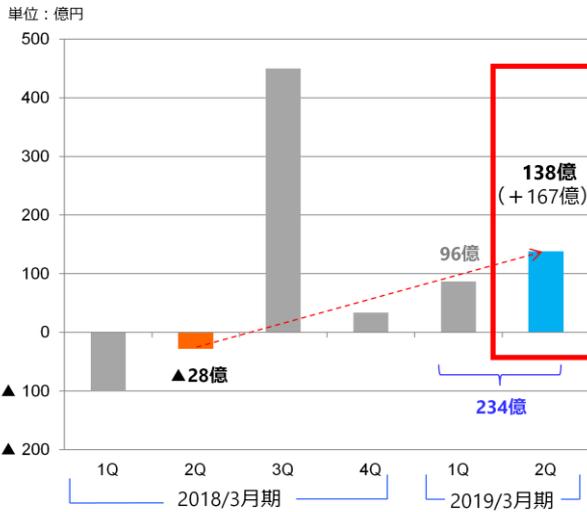
ヤマトホールディングス

2018年11月1日

1. 業績ハイライト (第2四半期累計)

営業収益 : 7,891億円 (伸率 +8.1%) ➡ **増収 (前年同期差 +593億円)**
営業利益 : 234億円 (伸率 - %) ➡ **増益 (前年同期差 +363億円)**

営業利益 (四半期推移)



営業収益 (内訳)

(単位: 億円)	2018年3月期 第2四半期 実績	2019年3月期 第2四半期 実績	前期比較	
			増減	伸率 (%)
デリバリー事業	5,667	6,231	+563	+9.9
ノンデリバリー事業ほか	1,630	1,659	+29	+1.8
合計	7,298	7,891	+593	+8.1

経常利益・四半期純利益

(単位: 億円)	2018年3月期 第2四半期 実績	2019年3月期 第2四半期 実績	前期比較	
			増減	伸率 (%)
経常利益	▲126	227	+353	-
(利益率)	▲1.7%	2.9%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲120	99	+220	-
(利益率)	▲1.7%	1.3%	-	-

【業績ハイライト (第2四半期累計)】

営業収益 : 7,891億円 (前年差 +593億円 / 伸率 +8.1%)

営業利益 : 234億円 (前年差 +363億円)

《デリバリー事業》

- ・収益力回復と集配キャパシティ拡大を両立させるべく、プライシングの適正化を継続するとともに、集配体制の強化など、ラストワンマイルネットワークの再構築を引き続き推進
- ・「デリバリー事業の構造改革」に係る費用が増加する中、宅急便単価が上昇したことなどにより、業績は堅調に推移し増収増益

《ノンデリバリー事業》

BIZ-ロジ EC事業者様向けの既存サービスが好調に推移したほか、業界別ソリューション提供が進展したものの、事業成長に向けた費用が先行したことなどにより増収減益

ホームビジネス 法人のお客様に提供している引越サービスにおいて不適切な請求があったため、調査結果を踏まえた見積り影響額 (31億円) を織り込んだことや、個人のお客様向けを含むすべての引越サービスの新規受注を休止したことなどにより減収減益

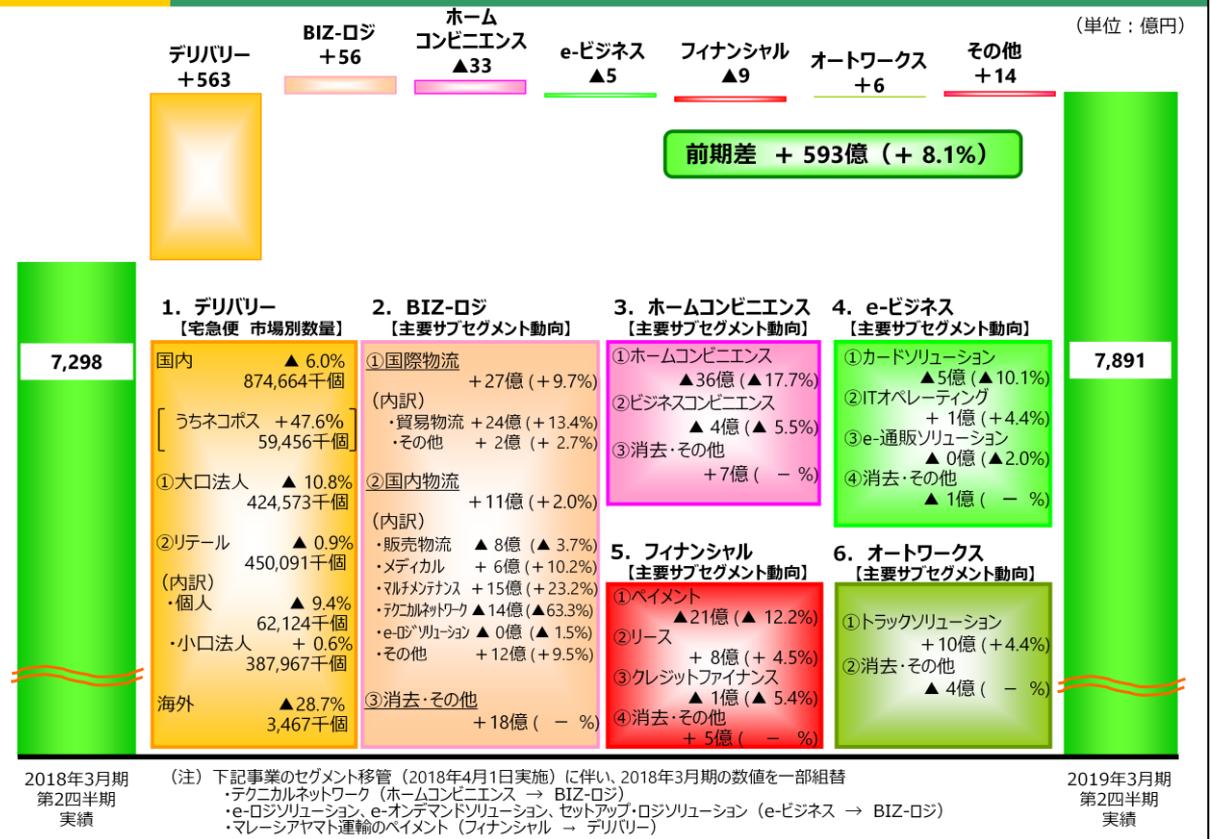
e-ビジネス 宅急便取扱数量減少に伴うお客様のシステム処理件数減少の影響などがあったものの、利益率が高い既存サービスの取扱いが堅調に推移し減収増益

フィナンシャル 「クロネコwebコレクト」や「クロネコ代金後払いサービス」の利用が増加しているものの、決済ニーズの変化による代引き市場の縮小などに伴い、「宅急便コレクト」の取扱いが減少したことなどにより減収減益

オートワークス 車両取扱台数の増加や、モノづくりメーカーの生産方式を取り入れた業務の標準化や見える化などの業務プロセス効率化が進展したことなどにより増収増益

2. 連結営業収益増減分析（第2四半期累計）

(単位：億円)



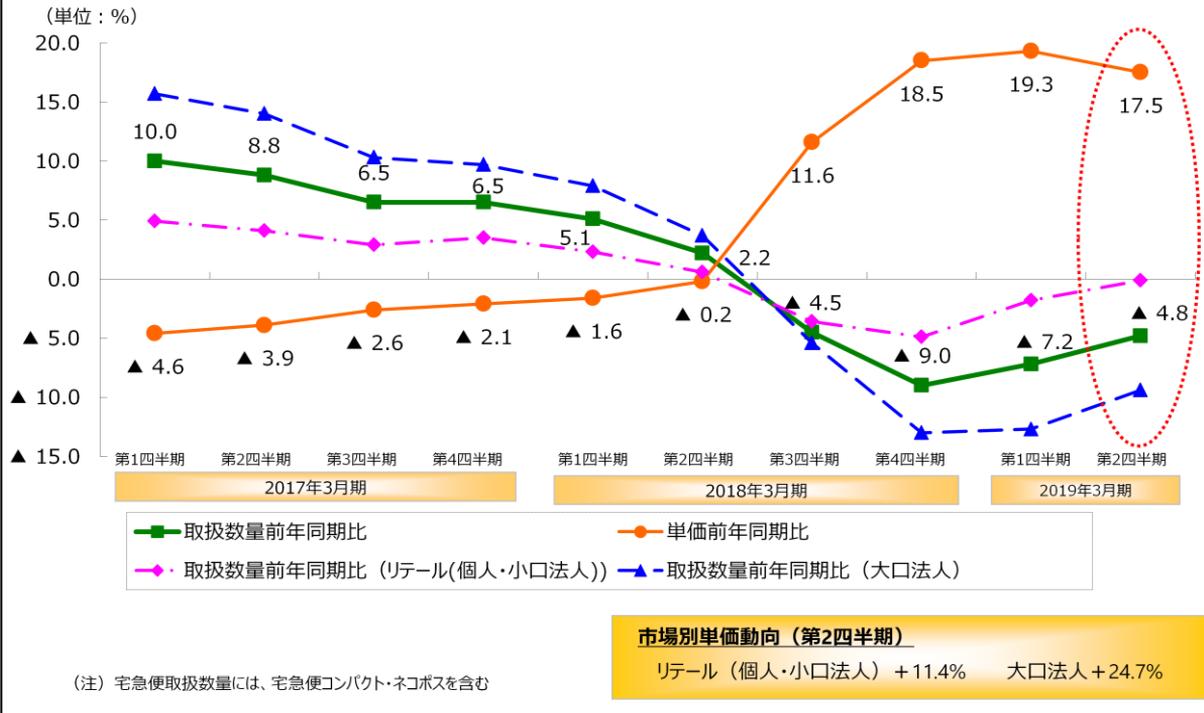
【連結営業収益増減分析（第2四半期累計）】

- ① デリバリー事業（増収）
 増収：宅急便 取扱数量 ▲6.0% 単価 +18.6%
 減収：クロネコDM便 取扱数量 ▲16.5% 単価 +5.4%
- ② BIZ-ロジ事業（増収）
 増収：EC事業者様向けの既存サービスが好調に推移したほか、
 メディカル事業や貿易物流も堅調に推移
 マルチメンテナンス事業において取扱いが拡大
- ③ ホームコンビニエンス事業（減収）
 減収：法人のお客様向けに提供している引越サービスにおいて不適切な請求があったことによる、
 調査結果を踏まえた見積り影響額（31億円）を織り込んだことや、
 個人のお客様向けを含むすべての引越サービスの新規受注の休止
- ④ e-ビジネス事業（減収）
 減収：宅急便取扱数量減少に伴い、お客様のシステム処理件数が減少
- ⑤ フィナンシャル事業（減収）
 減収：代引き市場の縮小などにより、ペイメント事業における「宅急便コレクト」の取扱いが減少
- ⑥ オートワークス事業（増収）
 増収：車両整備の取扱拡大

3. 宅急便動向（第2四半期（7月～9月））

取扱数量は減少、単価は上昇

（数量：前年同期比▲4.8% 単価：前年同期比+17.5%）



【宅急便動向（第2四半期（7月～9月））】

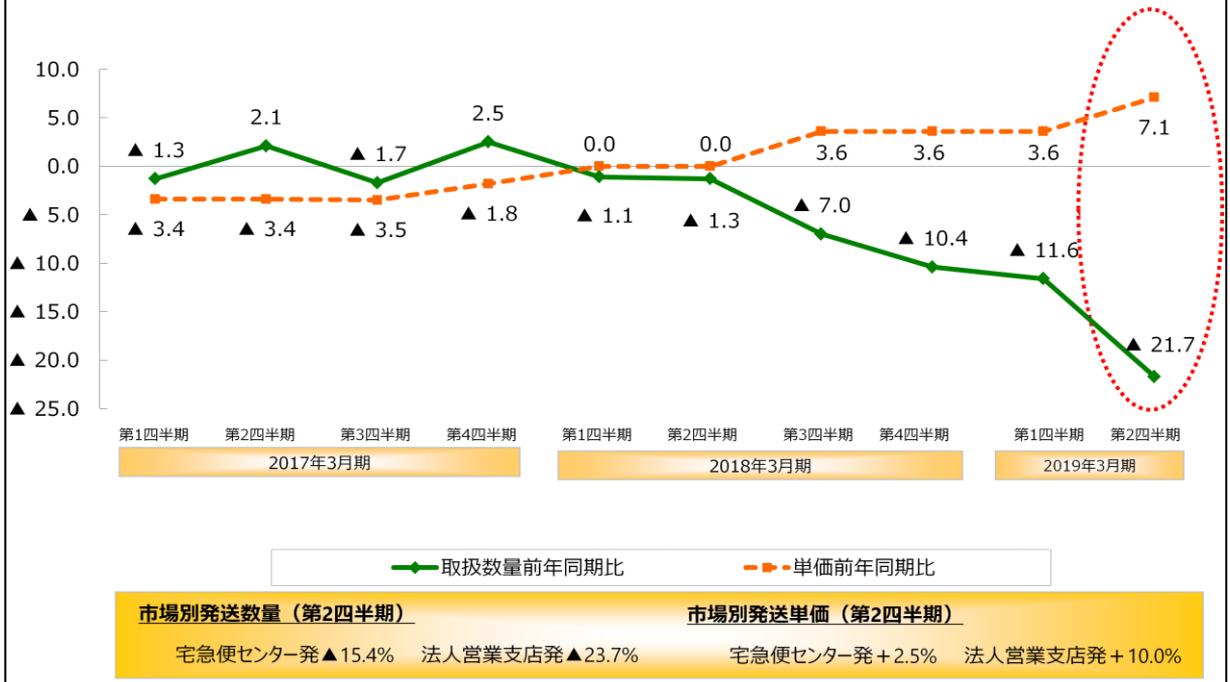
取扱数量 前期比 ▲ 4.8%
 単価 前期比 + 17.5%

4. クロネコDM便動向（第2四半期（7月～9月））

取扱数量は減少、単価は上昇

（数量：前年同期比▲21.7% 単価：前年同期比+7.1%）

（単位：％）



【クロネコDM便動向（第2四半期（7月～9月））】

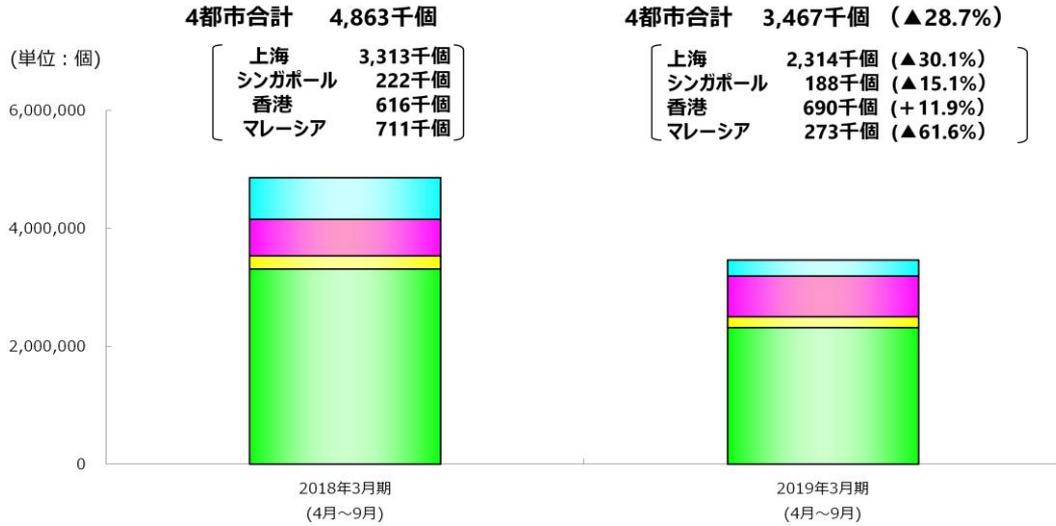
取扱数量 前期比 ▲21.7%

単価 前期比 + 7.1%

5. 海外宅急便動向（第2四半期累計）

「海外4都市（ヤマトグループ直轄）」取扱数量

■ 上海 ■ シンガポール ■ 香港 ■ マレーシア



「海外4都市+台湾」取扱数量

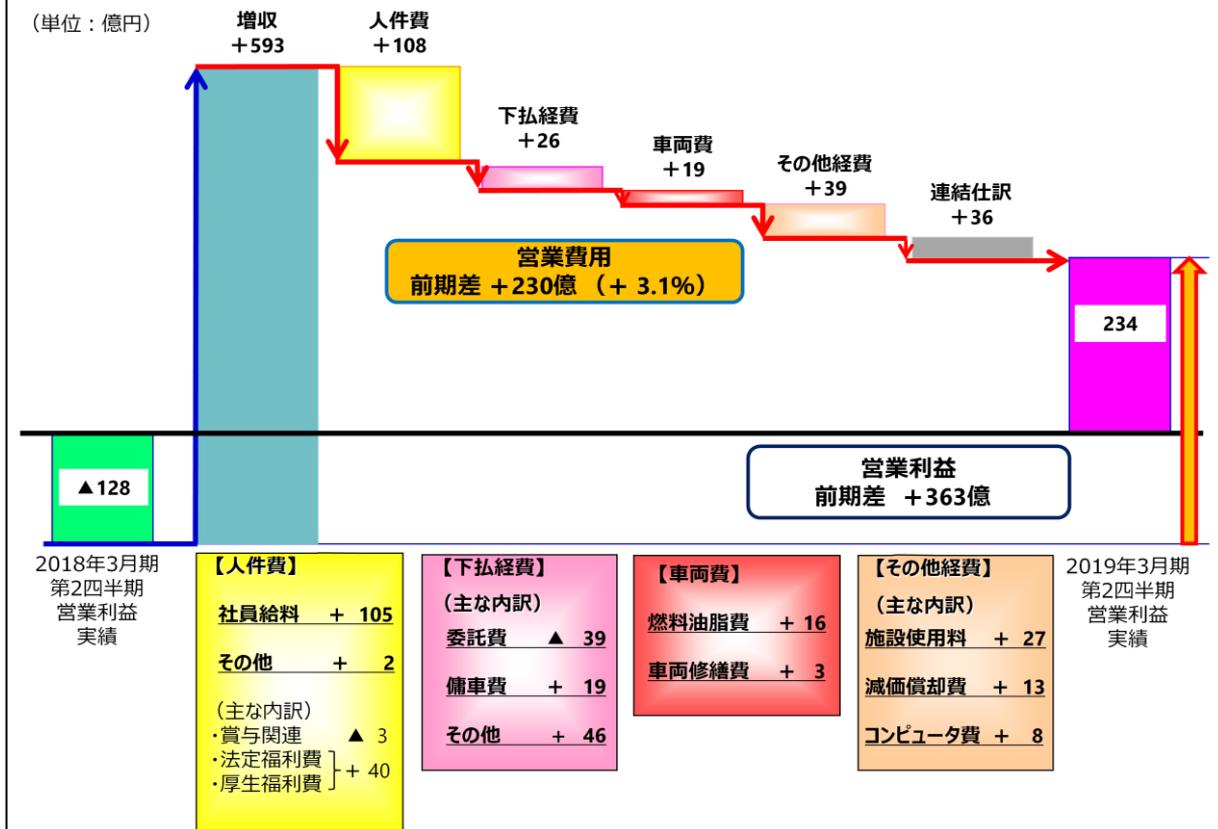
2018年3月期
第2四半期実績
63,986千個

2019年3月期
第2四半期実績
55,296千個 (▲13.6%)

【海外宅急便動向（第2四半期累計）】

- ・ 不採算取引の見直し等により数量は減少
- ・ コールドチェーンを武器に、高付加価値なクロスボーダープラットフォームの構築を推進

6. 連結営業費用増減分析（第2四半期累計）



【連結営業費用増減分析（第2四半期累計）】

- ① 営業収益が前期比+8.1%に対し、営業費用+3.1%
- ② コスト環境
 - i) 集配体制の強化による人員増や社員の処遇改善などにより、人件費増加 +108億
 一方で、集配に係る委託費は、体制整備を進め、宅急便取扱数量をコントロールしたことなどにより減少
 - ii) 備車単価の上昇等により、備車費増加 +19億
 - iii) 燃料単価の高騰により、燃料油脂費増加 +16億
 - iv) 構造改革や既存事業の推進に伴い、その他経費は増加 +39億
 - ・施設使用料+27億：関西GWや宅配便ロッカー利用料等
 - ・減価償却費+13億：主に車両や機械装置など
 - ・コンピューター費+8億：主に8次NEKOシステムに係る費用など

※BIZ-ロジ事業への事業移管に伴い、一部に費用科目の変更が発生

【前期】

ヤマトホームコンビニエンス 利用運送「下払経費（委託費）」
 (今期 第2四半期累計：21億)

ヤマトシステム開発 利用運送「その他経費（通信運搬費）」
 (今期 第2四半期累計：22億)

【今期】

ヤマトロジスティクス
 「下払経費（その他）」

7. 連結業績予想（通期）

(単位：億円)	2018年3月期 実績	2019年3月期 前回予想	2019年3月期 今回予想	前回予想との比較		前期比較	
				増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
				営業収益			
デリバリー事業	12,017	12,790	12,850	+60	+0.5	+832	+6.9
ノンデリバリー事業ほか	3,370	3,360	3,350	▲10	▲0.3	▲20	▲0.6
合計	15,388	16,150	16,200	+50	+0.3	+811	+5.3
営業利益	356	610	660	+50	+8.2	+303	+84.9
(利益率)	2.3%	3.8%	4.1%	-	-	-	-
経常利益	360	610	660	+50	+8.2	+299	+82.9
(利益率)	2.3%	3.8%	4.1%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	182	360	370	+10	+2.8	+187	+102.9
(利益率)	1.2%	2.2%	2.3%	-	-	-	-

【連結業績予想】

- ・「働き方改革」を経営の中心に据え、労働環境の改善・整備を推進
- ・同時に、デリバリー事業において、「収益力の回復」と「集配キャパシティの拡大」を両立させるべく、プライシングの適正化やお客様の信頼と期待に応えるための集配体制の強化など、ラストワンマイルネットワークの再構築を推進

営業収益

- ・連結営業収益は、1兆6,200億円（前回予想差 +50億）
- ・ヤマトホームコンビニエンス株式会社が提供する個人のお客様を含むすべての引越サービスの新規受注を休止した影響があるものの、デリバリー事業において、大口法人顧客を中心にプライシングの適正化を継続して推進し、単価が上昇したことなどにより増加

営業費用

- ・連結営業費用は、足元の状況を踏まえて内訳を見直したが、費用全体では増減なし
- ・「集配キャパシティの拡大」に向けて取り組んでいるアンカーキャストの体制構築を、上期は慎重に進めたことなどにより、費用が後ろ倒しとなっている一方、備車費やノンデリバリー事業の新規案件獲得に係る費用等が増加

8. 連結営業費用総括表（第2四半期累計）

(単位：百万円)	2018年3月期 第2四半期 累計実績	2019年3月期 第2四半期 累計実績	前期比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	729,802	789,131	+59,329	+8.1
営業費用	742,690	765,696	+23,006	+3.1
人件費	394,917	405,717	+10,800	+2.7
社員給料	266,521	277,072	+10,550	+4.0
その他	128,395	128,645	+250	+0.2
下払経費	306,711	309,340	+2,628	+0.9
委託費	130,823	126,863	▲3,959	▲3.0
備車費	95,353	97,330	+1,977	+2.1
その他	80,535	85,145	+4,610	+5.7
車両費	21,890	23,864	+1,973	+9.0
燃料油脂費	10,741	12,374	+1,632	+15.2
その他経費	159,528	163,433	+3,905	+2.4
減価償却費	21,164	22,510	+1,345	+6.4
内部消去	▲140,357	▲136,658	+3,698	▲2.6
営業利益	▲12,887	23,435	+36,323	-

【連結営業費用（第2四半期累計）】

① 人件費 +108億円（+2.7%）

集配体制の強化による人員増や処遇改善などにより増加

② 下払経費 +26億円（+0.9%）

・委託費▲39億円 ～主に宅急便取扱数量のコントロールによる、集配に係る委託費の減少など

☞ デリバリー事業の委託費 ▲36億円

・備車費+20億円 ～宅急便取扱数量は減少傾向ながら、燃料高騰による備車単価上昇等により増加

③ 車両費 +19億円（+9.0%）

主に燃料単価の上昇により燃料油脂費が増加 +16億（+15.2%）

④ その他経費 +39億円（+2.4%）

構造改革や既存事業の推進に伴い費用は増加

・施設使用料 +27億

・減価償却費 +13億

・コンピューター費 +8億

※BIZ-ロジ事業への事業移管に伴い、一部に費用科目の変更が発生

【前期】

ヤマトホームコンビニエンス 利用運送「下払経費（委託費）」

（今期 第2四半期累計：21億）

ヤマトシステム開発 利用運送「その他経費（通信運搬費）」

（今期 第2四半期累計：22億）

【今期】

ヤマトロジスティクス
「下払経費（その他）」

9. 「デリバリー事業」営業費用総括表（第2四半期累計）

(単位：百万円)	2018年3月期 第2四半期 累計実績	2019年3月期 第2四半期 累計実績	前期比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	566,768	623,137	+56,368	+9.9
営業費用	594,108	608,156	+14,048	+2.4
人件費	342,855	351,344	+8,488	+2.5
社員給料	231,018	240,123	+9,105	+3.9
その他	111,837	111,220	▲616	▲0.6
下払経費	184,819	180,482	▲4,336	▲2.3
委託費	76,973	73,342	▲3,631	▲4.7
備車費	90,766	92,371	+1,604	+1.8
その他	17,078	14,768	▲2,310	▲13.5
車両費	19,388	21,147	+1,759	+9.1
燃料油脂費	8,914	10,318	+1,403	+15.7
その他経費	110,357	114,928	+4,570	+4.1
減価償却費	14,097	15,295	+1,198	+8.5
内部消去	▲63,312	▲59,746	+3,566	▲5.6
営業利益	▲27,339	14,980	+42,320	

(注) ①上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用を含む

②当期より、フィナンシャル事業に含めていたマレーシアヤマト運輸のペイメント事業をデリバリー事業に移管したため、デリバリー事業の前期数値を組替

10. 連結業績予想（通期：セグメント別内訳）

(単位：百万円)	2018年3月期 実績	2019年3月期 前回予想	2019年3月期 今回予想	前回予想との比較		前期比較	
				増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
営業収益							
デリバリー事業	1,201,769	1,279,000	1,285,000	+6,000	+0.5	+83,230	+6.9
BIZ-ロジ事業	145,148	152,000	152,000	0	0.0	+6,851	+4.7
ホームコンビニエンス事業	44,868	36,000	35,000	▲1,000	▲2.8	▲9,868	▲22.0
e-ビジネス事業	27,303	27,500	27,500	0	0.0	+196	+0.7
フィナンシャル事業	82,956	81,500	81,500	0	0.0	▲1,456	▲1.8
オートワークス事業	24,641	27,000	27,000	0	0.0	+2,358	+9.6
その他	12,125	12,000	12,000	0	0.0	▲125	▲1.0
合計	1,538,813	1,615,000	1,620,000	+5,000	+0.3	+81,186	+5.3
営業利益							
デリバリー事業	6,756	43,000	47,000	+4,000	+9.3	+40,243	+595.6
BIZ-ロジ事業	7,053	6,000	6,000	0	0.0	▲1,053	▲14.9
ホームコンビニエンス事業	199	▲5,100	▲7,000	▲1,900	-	▲7,199	-
e-ビジネス事業	7,945	9,000	9,000	0	0.0	+1,054	+13.3
フィナンシャル事業	7,913	7,000	7,000	0	0.0	▲913	▲11.5
オートワークス事業	4,141	4,500	5,000	+500	+11.1	+858	+20.7
その他	17,217	17,000	18,000	+1,000	+5.9	+782	+4.5
小計	51,226	81,400	85,000	+3,600	+4.4	+33,773	+65.9
内部消去	▲15,541	▲20,400	▲19,000	+1,400	-	▲3,458	-
合計	35,685	61,000	66,000	+5,000	+8.2	+30,314	+84.9
経常利益	36,085	61,000	66,000	+5,000	+8.2	+29,914	+82.9
(利益率)	2.3%	3.8%	4.1%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,231	36,000	37,000	+1,000	+2.8	+18,768	+102.9
(利益率)	1.2%	2.2%	2.3%	-	-	-	-

宅急便 予想数値		クロネコDM便 予想数値	
・取扱数量（予想）		・取扱冊数（予想）	
1,796,500千個（前期比▲2.2%）		1,170,000千冊（前期比▲20.1%）	
・単価（予想）		・単価（予想）	
662円（前期比+10.9%）		59円（前期比+5.4%）	

(注) 下記事業のセグメント移行（2018年4月1日実施）に伴い、2018年3月期の数値を一部組替
 ・テクニカルネットワーク（ホームコンビニエンス → BIZ-ロジ）
 ・e-ロジソリューション、e-オンデマンドソリューション、セットアップ・ロジソリューション（e-ビジネス → BIZ-ロジ）
 ・マレーシアヤマト運輸のペイメント（フィナンシャル → デリバリー）

【連結業績予想（セグメント別内訳）】

① 営業収益：1兆6,200億（前年差+811億、前回予想差+50億）

・デリバリー事業（前年差+832億、前回予想差+60億）

足元の状況を踏まえ、宅急便とクロネコDM便の取扱数量や単価の予想を変更

宅急便取扱数量 17億9,650万個（前回予想からは変更無）

宅急便単価 662円（前回予想差+3円）

クロネコDM便取扱冊数 11億7,000万冊（前回予想差▲4,850万冊）

クロネコDM便単価 59円（前回予想差+2円）

・ホームコンビニエンス事業（前年差▲98億、前回予想差▲10億）

引越サービスの新規受注を休止した影響を考慮（今期中は再開しない前提）

② 営業利益：660億（前年差+303億、前回予想差+50億）

・デリバリー事業（前年差+402億、前回予想差+40億）

対前年：プライシングの適正化や構造改革の効果

対前回予想：アンカーキャストの体制構築に係る費用が下期に後ろ倒しとなり、通期+40億

・ホームコンビニエンス事業（前年差▲71億、前回予想差▲19億）

対前年：引越サービスの新規受注を休止した影響

対前回予想：新たに個人のお客様向けを含む引越サービスの新規受注を休止した影響

11. 連結業績予想（通期：営業費用内訳）

(単位：百万円)	2018年3月期 実績	2019年3月期 前回予想	2019年3月期 今回予想	前回予想との比較		前期比較	
				増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
				営業収益	1,538,813	1,615,000	1,620,000
営業費用	1,503,127	1,554,000	1,554,000	0	0.0	+50,872	+3.4
人件費	786,787	840,000	827,000	▲13,000	▲1.5	+40,212	+5.1
社員給料	536,488	574,000	566,000	▲8,000	▲1.4	+29,511	+5.5
その他	250,298	266,000	261,000	▲5,000	▲1.9	+10,701	+4.3
下払経費	627,207	604,000	616,000	+12,000	+2.0	▲11,207	▲1.8
委託費	269,563	241,000	247,000	+6,000	+2.5	▲22,563	▲8.4
備車費	194,338	186,000	193,000	+7,000	+3.8	▲1,338	▲0.7
その他	163,305	177,000	176,000	▲1,000	▲0.6	+12,694	+7.8
車両費	43,275	47,000	48,000	+1,000	+2.1	+4,724	+10.9
燃料油脂費	21,408	25,000	26,000	+1,000	+4.0	+4,591	+21.4
その他経費	327,488	349,000	343,000	▲6,000	▲1.7	+15,511	+4.7
減価償却費	46,423	52,000	50,000	▲2,000	▲3.8	+3,576	+7.7
内部消去	▲281,630	▲286,000	▲280,000	+6,000	▲2.1	+1,630	▲0.6
営業利益	35,685	61,000	66,000	+5,000	+8.2	+30,314	+84.9

業績予想の前提

・従業員数（予想）

合計	224,700人	{	前期差	+11,604人	(前期比 + 5.4%)	}
フル	97,500人	{	前期差	+3,966人	(前期比 + 4.2%)	}
パート	127,200人	{	前期差	+7,638人	(前期比 + 6.4%)	}

・その他 「働き方改革」の推進などによるコストの増加

設備投資総額（予想） 80,000百万円

【連結業績予想（営業費用内訳）】

① 営業費用全体：前回予想からの変更なし

② 前回予想からの主な変更点

「人件費」▲130億（▲1.5%）

・社員給料 ▲80億（▲1.4%）

フルタイムを中心に、引き続き人員増や処遇改善等を推進するものの、アンカーキャストの体制構築に係る費用が後ろ倒しになったことなどにより減少
従業員数の予想については、足元の状況を踏まえ変更
(フルタイム +1,000人 パートタイム ▲5,800人)

「下払経費」 +120億（+2.0%）

・委託費 +60億（+2.5%）

足元の状況を踏まえ、アンカーキャスト体制の構築の後ろ倒しによる集配委託の増加や、ノンデリバリー事業の顧客対応に係る作業委託等の増加を反映

・備車費 +70億（+3.8%）

備車単価の上昇により増加

「その他経費」 ▲60億（▲1.7%）

・減価償却費 ▲20億（▲3.8%）

アンカーキャストの体制構築の後ろ倒しに伴う、新規車両導入の縮小等に伴い減少



本資料（解説付き）および説明会質疑応答の議事録は、
PDF形式で弊社ホームページ「株主・投資家情報」でご覧頂けます。

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。